

S&P 500[®] 月例レポート (2020年3月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけでなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<http://www.japanese.spdji.com/>

S&P 500 月例レポート
執筆者



Howard Silverblatt

S&P ダウ・ジョーンズ・

インデックス

シニア・インデックス・アナリスト

howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2020年2月

個人的見解: S&P 500 指数は過去最高値を月中に6回更新するも、8.41%下落で2月を終えた

2月の最終週、空が落ち、世界は終末に近づきました。S&P 500 指数は2日連続で3%下落し、その後さらに4%下落して(その後も下落は続きました)、この11年間の強気相場しか知らない投資家やトレーダーを打ちのめしました。願わくば、3月11日になって、強気相場の11周年を祝うバースデーカードが安く売られていますように。そうした投資家やトレーダーは、「こんなことが起こるなんて誰も教えてくれなかった」と文句を言っていますが、市場がパニックになることはありませんでした。取引は一方的でしたが秩序が維持され、また今では電話で取引することがなくなったため、理論的にはマージンコールは発生せず、誰かが窓から身を投げる理由もありませんでした。もっとも今は、大半の窓は開かないようになっていて、かつてのティッカー・テープ・パレード(ビルの窓から紙吹雪が投げられるパレード)もあまり見かけなくなりました——ヤンキースが最近優勝から遠ざかっていることもあります。私ぐらいの年代以上の者にとってマーケット暴落はデジャブのようなもので(バーで昔の苦労話を語る絶好のチャンスです)、市場の反射的な反応(現れるのが遅かったとの声も多く聞かれます)は、「新型コロナウイルスが米国に侵入」した場合の直接的影響、供給サイドに起因するより大規模な経済的損失、そして個人消費の落ち込みに伴うさらに深刻な打撃を咀嚼する方向に変化しました。企業支出が精彩を欠いたため、個人消費が売上げを支えてきましたが、現時点において、当面マイナスの経済的影響を及ぼす可能性が極めて高くなっています。

また、老若男女を問わず投資家に対するダメージも大きく、S&P 500 指数は1週間で11.49%下落し、2月19日に付けた終値での最高値から12.76%下落、月間では8.41%下落、年初来では8.56%の下落となり、正式に調整局面入りしました(過去最高値を6回更新した同じ月にです)。時価総額は最高値から3兆5,800億ドル減少、月間で2兆2,400億ドル減少し、グローバル市場の時価総額もそれぞれ6兆9,900億ドル、4兆8,700億ドルの減少となりました。金利は低下し、安全資産への逃避の動きから米国10年国債利回りと同30年国債利回りは過去最低を更新しました(月末時点でそれぞれ1.15%と1.68%)。市場は米連邦準備制度理事会(FRB)が3月と4月に利下げを行うことを織り込んでおり、4月に50bpの利下げを予測する向きもあります。1月に1バレル当たり63ドルを超えた原油価格は一時45ドルを割り込み、45.26ドルで月末を迎えました。中国への渡航歴のないウイルス感染

者が初めてカリフォルニア州で報告されたことを受けて、企業は2020年第1四半期の業績に警告を発し始めました。第1四半期の利益予想は既に5.0%引き下げられていますが、100社近い企業が注意喚起していることから、さらなる下方修正が予想されます。政府は対策を強化し、トランプ大統領はペンス副大統領を新型コロナウイルス感染の対策担当に任命しました。**パーでのもう一つのとびきりの話題は**(昔話から現在に戻すと)、新型コロナウイルスが「原因」なのか、それとも「きっかけ」にすぎないのかです。市場の反応のどの程度がウイルス感染懸念によるものなのでしょう。これまで株価が大きく値を下げることもなく最高値を更新したことで、市場は利益を確定する理由を探していたのかもしれませんが(S&P 500指数は2月19日に最高値を記録)。現時点での答えは、1月の下落と同様に「私たち」全員が売り時を模索していたことから、調整のタイミングにあったということと、新たな見方として、新型コロナウイルスが米国の企業利益や市場にとって最大の脅威になったということです。感染の拡大と市場への影響は制御されておらず、投資家にできることは備えを怠らず、状況に応じて反応することしかありません。目下の**結論**としては、市場はコンセンサスの見方に基づいて銘柄に対する影響を見定め、株価はそれに応じて調整しており、今後実際に何が起こるのかを注視しているということです(市場は感じたことにまず反応し、その後に事実に対応するものです)。

過去の実績を見ると、2月は53.8%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は2.88%、下落した月の平均下落率は3.34%、全体の平均騰落率は0.01%の上昇となっています。また、**3月**は60.9%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.32%、下落した月の平均下落率は3.61%、全体の平均騰落率は0.61%の上昇となっています。今後の米連邦公開市場委員会(FOMC)のスケジュールは、3月17日-18日、4月28日-29日、6月9日-10日、7月28日-29日、9月15日-16日、11月4日-5日(米大統領選は11月3日)、12月15日-16日、2021年1月26日-27日となっています。

● 主なポイント

- 2月はベテランの市場関係者にとっても波乱の月末でしたが、それまでの上昇分のおかげで市場はどうか踏みとどまり、あとは新型コロナウイルスの影響が限定的であることを願うばかりです。
 - 2月のS&P 500指数は8.41%下落しました(配当込みのトータルリターンはマイナス8.23%)。年初来では8.56%下落(同マイナス8.27%)、過去3カ月間では5.95%下落(同マイナス5.50%)、過去1年間では6.10%の上昇となりました(同プラス8.19%)。
 - 2016年11月8日の米大統領選以降の同指数の上昇率は38.08%(同プラス47.50%)、年率換算では10.26%(同プラス12.48%)となりました。
 - 2009年3月9日に始まった強気相場の上昇率は336.67%(同449.00%)、年率換算では14.38%(同16.79%)となりました。
- 米国10年国債利回りは、1月末の1.51%から1.15%(62年ぶりの低水準)に低下して月を終えました(2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%)。30年国債利回りは1月末の2.00%から1.68%(43年ぶりの低水準)に低下して月を終えました(同2.39%、同3.02%、同3.05%)。

- 英ポンドは1月末の1ポンド=1.3204ドルから1.2816ドルに下落し(2019年末は1.3253ドル、2018年末は1.2754ドル、2017年末は1.3498ドル)、ユーロは1月末の1ユーロ=1.1097ドルから1.0809ドルに下落しました(同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル)。円は1月末の1ドル=108.34円から108.09円に上昇し(同108.76円、同109.58円、同112.68円)、人民元は1月末の1ドル=6.9367元から6.9919元に下落しました(同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元)。
- 原油価格は1月末の1バレル=51.63ドルから一時45ドルを割り込み、45.26ドルに下落して月を終えました(同61.21ドル、同45.81ドル、同60.09ドル)。米国のガソリン価格(EIAによる全等級)は、1月末の1ガロン=2.595ドルから2.555ドルに下落して月末を迎えました(同2.658ドル、同2.358ドル、同2.589ドル)。
- 金価格は1月末の1トロイオンス=1,593.40ドルから一時は7年ぶりの高値を付けましたが、1,587.30ドルに下落して月を終えました(同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル)。
- VIX 恐怖指数は1月末の18.84から40.11に上昇して月を終えました。月中の最高は49.48、最低は13.38でした(同13.78、同16.12、同11.05)。
- 企業収益を見ると、時価総額の96%に相当する企業が決算発表を終え、2019年第4四半期の業績発表がほぼ出揃いました。市場関係者の関心は2020年第1四半期の業績と新型コロナウイルスの影響に移り始めています。現時点で、481銘柄が決算発表を終え、うち334銘柄で利益が予想を上回りました。110銘柄が予想を下回り、37銘柄が「予想通り」(予想に届かなかったと解釈する向きもある)となりました。また、478銘柄中300銘柄の売上高が予想を上回りました。
 - 第4四半期の利益予想は前期比1.5%の減益で、落ち込んだ2018年第4四半期を11.9%上回る見通しです。2019年通年では前年比3.7%の増益が見込まれています。
 - 2020年第1四半期の利益予想については下方修正が始まっており、前期比5.0%の減益が見込まれています。ただし、新型コロナウイルスの影響を警告する企業が増えていることから、下方修正は今後も続く予想されています。現時点での2020年第1四半期の利益予想は2019年第4四半期から1.1%減益、前年同期比では2.0%の増益となっています。2020年通年では前年比10.1%の増益になると予想されていますが、今後引き下げられると見込まれます。また、市場は2021年に関して同11.4%の増益を予想しています。
 - 株式数による影響も続いており、決算発表済みの企業のうち、株式数の減少によってEPSが前年同期比で4%以上押し上げられた銘柄(つまり、利益の総額が横ばいでも、1株当たり利益では4%以上上昇)の割合は21.1%となりました。
- 株式市場が続落したため、S&P 500 指数の配当利回りは2.07%となりました。配当を支払っている424銘柄の配当利回りは2.56%、さらに353銘柄が米国10年国債利回りを上回る配当利回りを提供している状況です。

- 2019年第4四半期の自社株買いのうち95%が発表され、実施金額は前期比4.5%増加しましたが、記録的水準となった2018年第4四半期と比較すると16.4%の減少となりました。2019年第4四半期の自社株買い金額は1,780億ドルに達すると予想されています。
- ビットコインは1月末の9,360ドルから下落して8,761ドルで月を終えました。月中の最高は10,458ドル、最低は8,577ドルでした(2019年末は7,194ドル、2018年末は3,747ドル)。
- 1年後の目標値はこの1カ月でさらに上昇しました。S&P 500指数が3,629(現在値から22.8%上昇、1月末時点の目標値は3,507)、ダウ平均は32,624ドルとなっています(同24.5%上昇、同30,809ドル)。「実現すれば素晴らしいことだ」と言いたくなるような水準です。

● トランプ大統領と政府高官

- 予想通りに、米上院の弾劾裁判ではトランプ大統領に無罪評決が下され、この問題は(今のところは)決着を見ました。とはいえ、政治劇は依然として続いています。
- 貿易面では大きな進展は見られませんでした。トランプ大統領は中国に対する制裁に関してはコメントしたものの、EUに対してはほとんど発言しませんでした。新型コロナウイルスの影響拡大(輸出入の減少と制限)から貿易問題が二の次となったとの声も聞かれます。
- トランプ大統領は4.8兆ドル規模の2021年度予算案(2020年10月から始まる会計年度)を発表しました。議会との協議がこれから始まりますが、米議会予算局(CBO)の予測では2020年度の財政赤字は1.02兆ドルとなっています。
- トランプ大統領はインドを公式訪問しました(米印間の年間貿易額は1,600億ドル)。36時間の滞在中にモディ首相と共にインド国民の前で演説を行いました。新たな貿易協定の締結には至りませんでした(一部では合意に達するのではとの見方がありました)。

● 指名争いを継続するか、撤退するか(ここが思案のしどころ)

- 次期米大統領選に関しては、予備選挙や党員集会が始まり、民主党の有力候補者は、進歩派グループの2人(サンダース氏と、支持率で大差をつけられているウォーレン氏)、中道派リベラルの3人(ブティジェッジ氏がリードしており、次いでクロブシャー氏、バイデン氏は大きく引き離されている)に絞られてきたようです。また、前ニューヨーク市長のブルームバーグ氏(金融情報メディアBloombergの創業者)はスーパーチューズデー(3月3日)から正式に予備選挙に参戦する準備を進めています。
 - マイケル・ブルームバーグ氏は民主党候補者によるテレビ討論会に参加しましたが、市場はこのイベントには無反応でした。まだ誰が候補者となるかを見極めるには時期尚早だという判断が働いたことが一因とされています(向こう2週間で45%を上回る代議員が選出されるため、状況が大きく変わる可能性があります)。

● 新型コロナウイルス関連

- 国際エネルギー機関(IEA)は新型コロナウイルスの影響による中国の石油需要の減少を理由に、2020年の世界の石油需要予想を2011年以降で最低となる日量82万5,000バレル(前回予想から36万5,000バレル削減)に引き下げました。
- クルーズ船大手のRoyal Caribbean(RCL)は18件のクルーズがキャンセルされ、同社の利益に甚大な影響が及ぶと警告しました。
- 中国人民銀行は、流動性を確保するために(1週間で)3,000億ドルの資金供給を実施しました。
 - 300を超える中国企業は新型コロナウイルスの業績への影響を相殺するために82億ドル相当のバンクローンを必要としています。
- 中国の1月の消費者物価指数は前年同月比5.4%の上昇となりました。食料品およびエネルギー価格の上昇が原因で、これらを除いたコアインフレ率の伸びは同1.5%でした。
- ソーシャルメディア大手のFacebookは、サンフランシスコで開催を予定していたイベント「グローバル・マーケティング・ミーティング」を中止しました。他社も世界各地でのイベントの延期や中止を発表しています。
 - 法人客や個人客を対象とした旅行業界でも、ツアーやホテルの宿泊予約のキャンセルが報告されています。消費者動向のレポートからも売上高の減少が散見されます。
 - 中国の2月の乗用車販売台数は、販売店の休業や工場の操業停止が続いていることから、月初からの16日間で前年同月比92%減少しました(中国商務省は販売促進のための政策措置の導入を検討していることを明らかにしました)。
- カリフォルニア州で初めて、渡航歴のない新型コロナウイルス感染患者が報告されました。

● 各国中央銀行の動き

- FRBのパウエル議長は2日間の議会証言(半年に1度実施)に臨み、米財政赤字(今年、1兆ドルに達する見込み)を削減するのに良い機会であるとの考えを示しました。パウエル議長は中国発の新型コロナウイルスについて、状況を注視し、米国経済に影響が及ぶことがないかを見守っていくと述べましたが、強調したのは米国経済の力強さで、コロナウイルスの影響についてはあまり深刻に捉えていないようでした。
- 中国人民銀行は、金融機関向け貸出金利を従来の3.25%から3.15%に引き下げ、同じ週の後半には最優遇貸出金利についても、1年物を4.15%から4.05%に、5年物を4.80%から4.75%に引き下げました。
- 1月のFOMC議事録によると、FRBは緩やかな成長ペースが続くと予想しており、ウイルス感染のリスクについて指摘しつつも、金融政策を現状維持としても問題はないと判断しました。
 - 複数の委員が新型コロナウイルスの影響への懸念を表明しましたが、現時点で影響は限定的だとして、状況を注視する考えを示しました。

- パウエル議長は、FRBは適切な措置を打ち出す用意があると述べました。ウォール街ではほとんどが、FRBはコロナウイルスへの懸念から3月19~20日のFOMCで政策金利を引き下げ、4月28~29日のFOMCでも追加利下げがあると予想しています。一部ではそれより早く、3月のFOMC前に利下げが実施されるとの観測も浮上しました。

● 企業業績

- 決算発表のペースが緩やかになる中で、市場の関心は新型コロナウイルスに移り、2020年第1四半期の予想に話題が集まりました。時価総額ベースで96.3%の企業が2019年第4四半期の決算発表を終え、利益が予想を上回ったのは481銘柄中334銘柄(69.4%)、予想を下回ったのは110銘柄、予想通りとなったのは37銘柄でした。売上高は478銘柄中300銘柄が予想を上回りました。
- 2019年第4四半期の利益予想は前期比1.5%の減益、落ち込んだ2018年第4四半期からは11.9%の増益となる見込みで、2019年通年の利益は前年比で3.7%の増益となる見通しです。
- 2020年第1四半期の利益予想は5.0%引き下げられ、予想の下方修正が始まりました。新型コロナウイルスの影響について警告を発する企業が増える中で、今後も引き下げは続く予想されます。現時点で、2020年第1四半期は前期比で1.1%の減益、前年同期比で2.0%の増益と予想されています。
- 2020通年では10.1%の増益が予想されていますが、予想の下方修正が見込まれます。2021年は11.4%の増益が予想されています。
- 株式数による影響も続いており、株式数の減少によってEPSが前年同期比で4%以上押し上げられた銘柄(つまり、利益の総額が横ばいでも、1株当たり利益では4%以上上昇)の割合は21.1%となりました。
 - 2020年第1四半期の先行指標(2019年第4四半期の株式数/2019年第1四半期の株式数)によると、株式数の減少によって2020年第1四半期のEPSが前年同期比で4%以上押し上げられる銘柄の割合は13.6%になると見込まれます。

● 個別銘柄

- 時価総額1兆ドル規模の銘柄にメディアの注目が集まる中、Microsoft (MSFT)、Apple (AAPL)、Amazon (AMZN)は引き続き1兆ドルを上回り、Alphabetは若干割り込み、Facebookの時価総額は大幅に減少して5,160億ドルとなりました。
- Boeing (BA)は、737 MAXの運航再開(約700機が運航停止)まで「数四半期」を要すると発表し、加えてソフトウェアの不具合が新たに見つかったことを明らかにしました。
- 新規株式公開(IPO)関連では、寝具販売のCasper Sleep (CSPR)は当初設定したIPO価格17~19ドルを引き下げ、12ドルで株式を公開し、10.38ドルで取引を終えました。
- 米国で個人向け食事配達サービスを展開するDoorDashはIPOを申請しました(今年後半に実施の見込み)。企業価値は130億ドルと推定されます。

- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、制御・圧縮装置を製造・販売する Gardner Denver Holdings (GDI) を、2020年3月3日の取引開始前に S&P 500 指数に追加し、原油・天然ガスの探鉱・生産会社 Cimarex Energy (XEC) を同指数から除外すると発表しました。

● 注目点

- ニューヨーク連銀が 2019 年 9 月に開始した流動性供給の必要性は低下した模様で、同連銀はレポ取引の規模を市場の予想以上に減額しました。
- カリフォルニアで新たな法律(ギグ・ワーク法)が施行され、これまで独立事業主に分類されてきたギグ・ワーカー(ネットを通じて短期・単発の仕事を請け負う労働者)が、福利厚生や賃金保証を受けられるようになりました。
- 光輝くものすべてが金とは限りません(そして石油でもありません)が、金は 7 年ぶりの高値を付け、一方、金利商品である米国 10 年国債の利回りは 1.50% と、金利ゼロの金を若干上回る水準にとどまりました。
- iPhone メーカー Apple (AAPL) は、新型コロナウイルス感染拡大で中国の生産や売り上げが打撃を受けることから、第 1 四半期の売上高予想は達成できないとの見通しを示しました。ウイルス関連で警告を発したのは、主要企業の中で同社が初めてでした(多くの企業がこれに続き、追随する企業はさらに増える見込みです)。
- 2019 年第 4 四半期の自社株買いのうち 85.9% が発表され、合計額は前期比で 4.5% 増、過去最高をつけた前年同期比で 16.4% 減となり、第 4 四半期の自社株買いは 1,780 億ドルに達する見込みです。
- 第 4 四半期の設備投資のうち 91.2% が発表され、合計額は前期比で 10.6% 増、前年同期比で横ばいとなりました。

● 利回り、金利、コモディティ

- 米国 10 年国債利回りは 1 月の 1.51% から 1.15% (62 年ぶりの低水準で取引) に低下して月を終えました(2019 年末は 1.92%、2018 年末は 2.69%、2017 年末は 2.41%)。30 年国債利回りは前月末の 2.00% から 1.68% (43 年ぶりの低水準で取引) に低下して月末を迎えました(同 2.39%、同 3.02%、同 3.05%)。
- 英ポンドは 1 月末の 1 ポンド = 1.3204 ドルから 1.2816 ドルに下落し(2019 年末は 1.3253 ドル、2018 年末は 1.2754 ドル、2017 年末は 1.3498 ドル)、ユーロは 1 月末の 1 ユーロ = 1.1097 ドルから 1.0809 ドルに下落しました(同 1.1172 ドル、同 1.1461 ドル、同 1.2000 ドル)。円は 1 月末の 1 ドル = 108.34 円から 108.09 円に上昇し(同 108.76 円、同 109.58 円、同 112.68 円)、人民元は 1 月末の 1 ドル = 6.9367 元から 6.9919 元に下落して月を終えました(同 6.9633、同 6.8785、同 6.5030)。
- 原油価格は一時 1 バレル = 45 ドルを割り込み、1 月末の 1 バレル = 51.63 ドルから 45.26 ドルに下落して月を終えました(同 61.21 ドル、同 45.81 ドル、同 60.09 ドル)。米国のガソリン価格(EIA による全等級)は 1 月末の 1 ガロン = 2.595 ドルから 2.555 ドルに下落して月末を迎えました(同 2.658 ドル、同 2.358 ドル、同 2.589 ドル)。

- 金価格は1月末の1トロイオンス=1,593.40ドルから1,587.30ドルに下落して月を終えましたが、月中には7年ぶりの高値をつけました(同1520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル)。
- VIX 恐怖指数は1月末の18.84から40.11に上昇して月末を迎えました。月中の最高は49.48、最低は13.38でした(同13.78、同16.12、同110.05)。

● 世界の株式市場

- 2月前半に、米国を除く世界の株式市場は米国市場よりも新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けましたが、その後は米国(世界の市場の半分以上のウエートを占めています)でも現状に対する見方が変わり、株式市場は大幅に下落しました。2月末までに、米国市場は3.67%の上昇から8.36%の下落に転じ、世界の株式市場全体では2.40%の上昇から8.29%の下落に転じました。49市場中上昇したのはわずか1市場で、1月の11市場から減少し、49市場全てが上昇した12月とほぼ正反対の結果となりました。世界の株式市場は2月に8.29%下落しました。1月は1.42%の下落、12月は3.40%の大幅上昇でした。米国市場の8.36%の下落を除くと、2月のグローバル市場はそれよりわずかに小さい8.20%の下落でした。
 - 年初来では、グローバル市場は9.59%下落し、米国の8.59%の下落を除くと10.74%下落しました。過去3カ月間にグローバル市場は6.51%下落し、米国の6.11%の下落を除くと6.98%の下落でした。過去1年間ではグローバル市場は3.93%上昇しましたが、米国の4.78%の上昇を除くと3.35%の下落でした。より長期で見ても米国の上昇率が突出しています。過去2年間では、グローバル市場は2.24%の上昇でしたが、米国の7.95%上昇を除くと12.45%の下落でした。過去3年間ではグローバル市場は13.96%上昇し、米国の23.16%上昇を除くと4.42%の上昇でした。
- 2月のまとめ
 - S&P グローバル総合指数の時価総額は4兆8,740億ドル減少しました(1月は8,820億ドル減)。米国以外の市場の時価総額は2兆2,120億ドル減少し(同7,830億ドル減)、米国市場は2兆2,760億ドル減少しました(同990億ドル減)
 - 新興国市場は2月に5.22%下落し、年初来では9.34%下落、過去3カ月間では3.38%下落、過去1年間でも2.61%の下落となりました。
 - 先進国市場は2月に8.67%下落し(米国を除くと9.14%下落)、年初来では9.62%下落(同11.19%下落)、過去3カ月間では6.80%下落(同8.10%下落)、過去1年間では1.33%上昇(同3.66%下落)となっています。
- セクター間のばらつきは縮小し、2月は11セクターの全てが下落しました(1月は2セクターが上昇、12月は2月とは正反対に11セクター全てが上昇)。パフォーマンスが最高のセクター(コミュニケーション・サービスの5.87%下落)と最低のセクター(エネルギーの14.43%下落)の騰落率の差は8.67%(過去1年間の平均は6.72%)と、1月の13.86%から縮小しました(12月は4.04%)。
- 新興国市場は2月に全体で5.22%下落しました。1月は4.34%の大幅な下落、12月は6.58%の上昇でした。年初来では9.34%下落、過去3カ月間では3.38%下落、過去1年

間では 2.61% の下落となりました。過去 2 年間では 14.62% の下落、過去 3 年間では 8.01% の上昇となっています。

- 2 月は 25 市場中わずか 1 市場が上昇し、5 市場が上昇した 1 月や全 25 市場が上昇した 12 月から減少しました。唯一上昇した市場は中国で、2 月は 0.89% 上昇、年初来では 3.91% 下落、過去 1 年間では 0.35% の上昇でした。2 番目にパフォーマンスが良かったのは台湾で、2 月は 1.97% 下落、年初来では 6.77% 下落、過去 1 年間では 11.63% 上昇となりました。一方、エジプトは 2 月に 4.38% 下落し、年初来では 3.11% 下落、過去 1 年間では 2.41% 上昇となっています。パフォーマンスが最低だったのはギリシャで、2 月は 21.63% 下落、年初来では 26.60% 下落、過去 1 年間では 5.10% の下落でした。次いでパフォーマンスが振るわなかったのはポーランドで、2 月は 15.21% 下落、年初来では 19.75% 下落、過去 1 年間でも 26.18% の下落となりました。トルコは 2 月が 15.01% の下落、年初来では 19.75% 下落、過去 1 年間では 26.18% 下落しました。
- 先進国市場は 2 月に全体で 8.67% 下落し、米国を除くリターンは 9.14% の下落でした。年初来では 9.62% の下落で、米国を除くと 11.19% の下落でした。先進国市場は過去 3 カ月間では 6.90% 下落し(米国を除くと 8.10% の下落)、過去 1 年間では 1.33% の上昇(同 3.66% 下落)となりました。過去 2 年間では 0.72% 下落、米国を除くと 11.95% の下落、過去 3 年間では 14.66% の上昇、米国を除くと 3.36% の上昇でした。
- 2 月は 25 市場中上昇した市場はなく、1 月の 6 市場、12 月の 24 市場から減少しました。2 月は香港のパフォーマンスが 1.44% の下落で下落率が最も小さくなり、年初来では 5.57% 下落、過去 1 年間では 12.62% の下落となりました。2 番目に下落率が小さかったのがデンマークで 2 月に 5.84% 下落し、年初来では 4.52% 下落、過去 1 年間では 9.01% 上昇しました。3 番目はルクセンブルクで、2 月は 6.02% 下落、年初来では 13.60% 下落、過去 1 年間では 28.95% の下落となっています。パフォーマンスが最低だったのはベルギーで、2 月は 14.78% 下落、年初来では 17.28% 下落、過去 1 年間でも 8.84% 下落しました。次いでパフォーマンスが振るわなかったのが英国で、2 月は 12.43% 下落、年初来では 15.68% 下落、過去 1 年間では 10.21% の下落となりました。これに続いたのがオーストラリアで、2 月は 11.60% 下落、年初来では 11.39% 下落、過去 1 年間では 5.81% の下落でした。
 - 注意すべき点として、カナダは 2 月に 7.62% 下落(年初来では 8.40% 下落、過去 1 年間では 1.10% 下落)、ドイツは 9.52% 下落、(同 12.36% 下落、同 4.00% 下落)、日本は 9.86% 下落(同 11.50% 下落、同 2.65% 下落)でした。

S&P 500 指数

市場は 1 月と同様に順調なスタートを切りましたが、2 月末には 1 月よりもはるかに大きく売り込まれました。S&P 500 指数は 1 月に取引初日に最高値を更新した後、更に 5 回の更新があったものの、新型コロナウイルスをめぐる懸念とボラティリティが高まる中で、0.16% の小幅安で月を終えました。2 月も取引初日の高値更新こそなかったものの、3 営業日目(2 月 5 日、筆者の誕生日です)には高値を更新し、その後もウイルス感染の問題が再び大きな懸念材料となるまで、さらに 6 回高値を更新しました(最後は 2 月 19 日の 3,386.15)。しかし、同指数が 7 日続落して 12.76% 値を下げ(S&P 500 指数の時価総額 3 兆 5,800 億ドルが吹き飛び、世界全体で 6 兆 9,900 億ドルの時価総額が失われました)、月末の数日間に投資家が買い

向かう場面でも売りが支配的となる中、2月の下落は1月よりも大幅となりました。最終的に同指数は2月に8.41%、年初来で8.56%下落(2月19日時点では4.98%の上昇)し、高値から12.76%安で調整局面入りし、弱気相場まで半ばを超えた水準にあります。企業業績(2019年第4四半期)をめぐるファンダメンタルズも引き続き材料とされており、利益が予想をやや上回ったほか(2020年第1四半期については現在、減益となる兆候が示されていますが、ノイズが含まれています)、売上高も2019年第4四半期に四半期として過去最高を更新する見通しです。金価格は7年ぶりの高値を付け(その後反落し、前月末から下落して月を終えています)、米国10年国債利回りは月末時点で1962年以来の低水準となる1.15%、30年国債利回りも過去最低の1.68%を付けました(これにより、住宅ローン金利は低水準に抑えられるはずです)。2月は、新型コロナウイルスの問題がどの程度長引くか、またどの地域に波及するか(そして、その度合い)が大きな疑問として浮上しましたが、問題が長期化するほど、経済、そして最終的に株式市場への影響は大きくなります。バーで盛んに議論されたのは、ウイルス感染が発生しなかったとしても、高値更新が続く(年初来で13回)市場で若干の調整局面に入るのは妥当で予想されたものであり、さらにしばらく調整が続くだろうということでした。この通りであれば、新型コロナウイルスは他の個別イベントと同様、米国市場全体に影響を及ぼすことなく、市場はウイルス感染に関連する一部業種の問題に反応しているに過ぎないこととなります。

S&P 500 指数は1月末の3,225.52から8.41%下落(配当込みのトータルリターンはマイナス8.23%)して2,954.22で月を終えました。1月は0.16%の下落(同マイナス0.04%)、12月は2.86%(同プラス3.02%)の上昇で終値は3,230.78でした。年初来では8.56%下落(同マイナス8.27%)、過去3カ月間では5.95%下落(同マイナス5.50%)、過去1年間では6.10%上昇(同プラス8.19%)しています。ダウ平均は1月末の28,256.32ドルから10.07%下落し(同マイナス9.754%)、25,409.36ドルで月を終えました。1月は0.99%の下落(同マイナス0.89%)12月は1.65%の上昇(同プラス1.90%)で終値は28,551.53ドルでした。年初来では10.96%下落(同マイナス10.55%)、過去3カ月間では9.42%下落(同マイナス8.88%)、過去1年間では1.95%下落(同プラス0.44%)しています。**S&P 500 指数の日中ボラティリティ**(日中の値幅を安値で除いた算出)は1月の0.78%(12月は0.52%)から1.23%に上昇しました。年初来では0.99%、2019年は0.85%、2018年は1.21%、2017年は0.51%(1962年以来の最低)でした。**出来高**は前月比で4%減少した1月から15%増加し(営業日数調整後)、過去1年間では前年比1%減少しました。前日比で1%以上変動した日数は9日(上昇が3日、下落が6日)と、1月の3日(上昇が1日、下落が2日)から増加しました。2月は19営業日中、1月の8日(4日で2%以上、3日で3%以上変動)に対して、5日で日中の変動率が1%以上となりました。変動率が1%以上だった日数は、2019年は73日、2018年は110日、2017年は10日でした。

セクター間のリターンのばらつきは縮小し、1月に6セクターが上昇、12月に10セクターが上昇したのに対して、2月は11セクター全てが下落しました。パフォーマンスが最高のセクター(コミュニケーション・サービス、6.34%下落)と最低のセクター(エネルギー、15.27%下落)の騰落率の差は、1月に12月の7.46%から17.79%に急拡大したのち、2月に7.93%に縮小しました(1年平均は9.15%)。騰落率の差は年初来では20.90%、2019年は40.41%となっています。2月は19日までは市場全体が上昇基調となり、全11セクターが値を上げ、S&P 500 指数は4.98%上昇しましたが、同日の最高値更新を境に上昇基調は途絶え、S&P 500 指数は12.76%下落し、市場は公式の調整局面入りしました。

2月は6.34%の下落で、コミュニケーション・サービスの下落率が最も小さくなりました。同セクターは年初来では5.72%の下落しています。不動産も6.54%の下落で大半のセクターよりも下落率が抑えられました。同セクターは年初来では5.25%下落しています。消費関連セクターは総じてパフォーマンスが下位に沈み、一般消費財が7.69%の下落(年初来では7.15%の下落)、生活必需品は8.18%の下落(同8.00%の下落)となりました。原油価格が1バレル当たり45ドルを割り込む中、エネルギーセクターが15.27%下

落でパフォーマンス最下位となりました。同セクターは年初来で 24.74%下落、2016年11月の米大統領選以降では 32.71%下落(S&P 500 指数は 38.08%上昇)と、騰落率が唯一マイナスとなっています。金利が急低下する中、金融も 11.34%下落でパフォーマンスが落ち込み、年初来では 13.82%下落しました。情報技術は 7.45%下落し、年初来でも 3.84%の下落となりましたが、依然として S&P 500 指数のセクターの中でパフォーマンストップとなっています(下落しているものの)。ヘルスケアは 6.79%下落しましたが、新型コロナウイルスの解決策と関連性があるとみなされる一部銘柄では下落幅が限定されたようです。同セクターは年初来で 9.47%下落しています。

個別銘柄の騰落状況を見ると、極めて弱気な状態が続き、投資家にとって避難場所はありませんでした。2月の値上がり銘柄数は 26 銘柄にとどまり(平均上昇率は 5.69%)、1月の 208 銘柄(同 5.50%)と、上昇の裾野が広がった 12月の 353 銘柄(同 4.86%)から減少しました。10%以上上昇した銘柄も 4 銘柄(同 18.59%)と、1月の 24 銘柄(同 13.34%)から減少し、1銘柄が 25%以上上昇しました(1月も 1 銘柄)。一方、値下がり銘柄数は 479 銘柄(平均下落率は 10.18%)と、1月の 297 銘柄(同 7.01%)、12月の 151 銘柄(同 2.48%)から増加しました。10%以上下落した銘柄も 223 銘柄(同 14.56%)と、1月の 79 銘柄(同 13.87%)から増加しました。年初来では、65 銘柄が上昇し(平均上昇率は 4.38%)、そのうち 10 銘柄(同 14.66%)が 10%以上上昇した一方、440 銘柄(平均下落率は 13.24%)が下落し、そのうち 266 銘柄が 10%以上(同 18.47%)、38 銘柄(同 31.35%)が 25%以上下落しました。過去 3 カ月間では、87 銘柄(平均上昇率は 5.84%、1 月末時点は 336 銘柄)が上昇し、そのうち 17 銘柄(同 15.12%、同 114 銘柄)が 10%以上上昇した一方、418(平均下落率は 11.82%、同 169 銘柄)が下落し、そのうち 223 銘柄(同 17.68%、同 36 銘柄)が 10%以上、22 銘柄(同 30.17%)が 25%以上下落しました。

S&P500 トータルリターン: 累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2020年 2月	-8.23%	-9.49%	-9.61%	-8.34%	-9.75%
2020年年初来	-8.27%	-11.86%	-13.20%	-8.62%	-10.55%
3カ月	-5.50%	-9.38%	-10.60%	-5.88%	-8.88%
6カ月	1.92%	-2.74%	-2.93%	1.50%	-2.63%
12カ月	8.19%	-3.39%	-7.68%	6.96%	0.44%
3年	32.62%	10.19%	9.15%	30.32%	31.01%
5年	55.49%	30.65%	33.91%	53.13%	58.33%
10年	229.18%	186.69%	201.61%	225.99%	216.18%
15年	235.36%	240.46%	223.38%	236.98%	245.63%
20年	219.18%	420.13%	412.15%	237.50%	305.42%

S&P500 トータル・リターン: 年率

12カ月	8.19%	-3.39%	-7.68%	6.96%	0.44%
3年	9.87%	3.29%	2.96%	9.23%	9.42%
5年	9.23%	5.49%	6.01%	8.90%	9.63%
10年	12.65%	11.11%	11.67%	12.54%	12.20%
15年	8.40%	8.51%	8.14%	8.44%	8.62%
20年	5.97%	8.59%	8.51%	6.27%	7.25%

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

構成銘柄の騰落状況

上昇/下落	2月	平均パーセント 変化 (%)	3か月	平均パーセント 変化 (%)	年初来	平均パーセント 変化 (%)
上昇	26	5.69	87	5.84	65	4.38
下落	479	-10.18	418	-11.82	440	-13.24
10%以上の上昇	4	18.59	17	15.12	10	14.66
10%以上の下落	223	-14.56	223	-17.68	266	-18.47
25%以上の上昇	1	31.55	1	25.19	0	0.00
25%以上の下落	11	-28.67	22	-30.17	38	-31.35
50%以上の上昇	0	0.00	0	0.00	0	0.00
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数セクター株価: 2020年2月28日

S&P 500指数の株価変動	年初来	史上最高 値以降	米大統領選 以降	2019年以降	弱気相場 の底以降	2月	3か月	6か月	1年	2000年以降	1990年以降
	(2020/2/28)	(2020/2/28)	(2020/2/28)	(2020/2/28)	(2020/2/28)	(2020/1/31)	(2019/11/29)	(2019/8/30)	(2019/2/28)	(1999/12/31)	(1989/12/31)
エネルギー	-24.74%	-16.58%	-32.71%	-18.99%	10.49%	-15.27%	-20.36%	-18.61%	-28.42%	61.49%	274.94%
素材	-14.30%	-12.96%	11.60%	4.44%	203.87%	-8.65%	-11.88%	-6.67%	-3.89%	106.72%	323.50%
資本財・サービス	-10.07%	-12.71%	22.99%	14.06%	365.54%	-9.61%	-10.21%	-2.81%	-3.43%	126.20%	723.30%
一般消費財	-7.15%	-12.64%	46.30%	17.18%	628.40%	-7.69%	-4.69%	-2.63%	5.62%	205.96%	1186.14%
生活必需品	-8.00%	-10.10%	10.08%	14.05%	197.91%	-8.18%	-6.13%	-4.20%	6.37%	186.09%	854.88%
ヘルスケア	-9.47%	-11.14%	36.25%	7.44%	324.70%	-6.79%	-6.36%	2.76%	1.60%	229.17%	1382.44%
金融 (1)	-13.82%	-14.49%	32.84%	11.32%	426.11%	-11.34%	-11.68%	-1.11%	0.33%	36.98%	478.92%
情報技術	-3.84%	-14.01%	93.75%	42.35%	676.08%	-7.45%	0.41%	11.20%	24.92%	91.87%	2294.42%
コミュニケーション・サービス	-5.72%	-11.26%	9.38%	23.39%	94.37%	-6.34%	-3.92%	2.80%	11.20%	-46.95%	71.43%
公益事業	-4.42%	-11.64%	25.91%	16.84%	175.76%	-10.35%	-1.42%	-0.67%	9.15%	120.34%	202.47%
不動産 (2)	-5.25%	-10.98%	21.28%	18.37%	412.55%	-6.54%	-4.50%	-6.08%	6.03%		
S&P 500	-8.58%	-12.78%	38.08%	17.85%	336.67%	-8.41%	-5.95%	0.95%	6.10%	101.07%	735.84%
S&P 500のトータル・リターン	-8.27%	-12.70%	47.50%	20.62%	449.00%	-8.23%	-5.50%	1.92%	8.19%	197.40%	1484.50%
S&P500の株価	2954.22	3386.15	2139.56	2506.85	676.53	3225.52	3140.98	2926.46	2784.49	1469.25	353.40
パフォーマンスが最高のセクター	-3.84%	-10.10%	93.75%	42.35%	676.08%	-8.34%	0.41%	11.20%	24.92%	229.17%	2294.42%
パフォーマンスが最低のセクター	-24.74%	-16.58%	-32.71%	-18.99%	10.49%	-15.27%	-20.36%	-18.61%	-28.42%	-46.95%	71.43%
パフォーマンスの差	20.90%	6.48%	126.46%	61.34%	665.59%	8.93%	20.77%	28.81%	53.34%	276.12%	2222.99%
S&P 500の年率のプライス・リターン			10.26%		14.38%						
S&P 500の年率のトータル・リターン			0.12		0.17						

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む

(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10: 2020年2月

ティッカー	会社名	2月	2020年 2月19日 以降	年初来	2019年 以降	2009年 3月9日 以降	2000年 以降	セクター
REGN	Regeneron Pharmaceuticals Inc	31.55%	10.92%	18.40%	19.03%	3485.24%	3386.82%	ヘルスケア
BIIB	Biogen Inc	14.71%	-9.57%	3.93%	2.48%	603.60%	841.65%	ヘルスケア
NVDA	Nvidia Corp	14.23%	-14.18%	14.78%	102.30%	3153.86%	6805.40%	情報技術
TMUS	T-Mobile US Inc	13.85%	-10.28%	14.97%	41.74%	209.62%		ヘルスケア
GILD	Gilead Sciences Inc	9.75%	2.98%	6.74%	10.89%	217.36%	4000.50%	ヘルスケア
ETFC	E*TRADE Financial Corp	7.41%	1.89%	0.90%	4.33%	673.31%	-82.48%	金融
NFLX	Netflix Inc	6.94%	-4.44%	14.05%	37.87%	6609.64%		コミュニケーション・サービス
SBAC	SBA Communications Corp	6.22%	-8.54%	10.00%	63.75%	1236.81%	1313.81%	不動産
STE	STERIS plc	5.86%	-5.73%	4.07%	48.45%	724.00%	1447.51%	ヘルスケア
ABBV	AbbVie Inc.	5.79%	-8.95%	-3.20%	-7.03%			ヘルスケア

S&P 500騰落率ワースト10: 2020年2月

ティッカー	会社名	2月	2020年 2月19日 以降	年初来	2019年 以降	2009年 3月9日 以降	2000年 以降	セクター
NLOK	NortonLifeLock Inc.	-33.04%	-8.07%	-25.43%	0.71%	50.79%	159.69%	情報技術
RCL	Royal Caribbean Cruises Ltd	-31.32%	-27.57%	-39.77%	-17.77%	1283.99%	63.07%	一般消費財
NCLH	Norwegian Cruise Line Holdings Ltd	-30.81%	-28.37%	-36.21%	-12.10%			一般消費財
UA	Under Armour Inc-C	-30.51%	-16.58%	-34.93%	-22.82%			一般消費財
UAA	Under Armour Inc A	-29.68%	-14.36%	-34.31%	-19.69%	812.54%		一般消費財
AAL	American Airlines Group Inc.	-29.02%	-32.76%	-33.58%	-40.67%	847.76%		資本財・サービス
VIAC	ViacomCBS Inc B	-27.89%	-31.01%	-41.36%	-43.71%	696.44%	-79.64%	コミュニケーション・サービス
MRO	Marathon Oil Corp	-27.18%	-20.92%	-39.03%	-42.26%	-60.98%	-32.92%	エネルギー
BKR	Baker Hughes Company	-25.72%	-22.68%	-37.22%	-25.16%	-40.78%	-23.61%	エネルギー
DVN	Devon Energy Corp	-25.23%	-28.52%	-37.47%	-27.95%	-58.19%	-1.20%	エネルギー

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	企業名	セクター	サブセクター	注
追加	3/2/2020	GDI	Gardner Denver Holdings Inc	資本財・サービス	産業機械	S&P 1500指数に新たに追加
除外	3/2/2020	XEC	Cimarex Energy Co	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に移行
追加	1/27/2020	PAYC	Paycom Software	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	1/27/2020	WCG	WellCare Health Plans	ヘルスケア	管理健康医療	Centene (CNC) により買収
追加	12/20/2019	LYV	Live Nation Entertainment Inc	コミュニケーション・サービス	映画・娯楽	S&P中型株400指数から移行
追加	12/20/2019	STE	STERIS plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中型株400指数から移行
追加	12/20/2019	ZBRA	Zebra Technologies Corp	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	12/20/2019	AMG	Affiliated Managers Group Inc	金融	資産運用会社・資産管理会社	S&P中型株400指数に移行
除外	12/20/2019	MAC	Macerich Co	不動産	店舗用不動産投資信託(REIT)	S&P中型株400指数に移行
除外	12/20/2019	TRIP	TripAdvisor Inc	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P中型株400指数に移行
追加	12/6/2019	ODFL	Old Dominion Freight Line Inc	資本財・サービス	陸運	S&P中型株400指数から移行
除外	12/6/2019	STI	SunTrust Banks Inc.	金融	地方銀行	BB&T (BBT) により買収
追加	12/4/2019	WRB	W.R Berkley Corp	金融	動産保険・損害保険	S&P中型株400指数から移行
除外	12/4/2019	VIAB	Viacom Inc	コミュニケーション・サービス	映画・娯楽	CBS (CBS) により買収
追加	10/2/2019	LVS	Las Vegas Sands Corp	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P 1500指数に新たに追加
除外	10/2/2019	NKTR	Nektar Therapeutics	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に追加
追加	9/25/2019	NVR	NVR	一般消費財	住宅建設	S&P中型株400指数から移行
除外	9/25/2019	JEF	Jefferies Financial Group	金融	マルチセクター持ち株会社	S&P中型株400指数に移行
追加	9/20/2019	CDW	CDW Corp	情報技術	テクノロジー・ディストリビュータ	S&P 1500指数に新たに追加
除外	9/20/2019	TSS	Total System Services	情報技術	データ処理・外注サービス	Global Payments (GPN) により買収
追加	8/8/2019	LDOS	Leidos Holdings Inc	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P中型株400指数から移行
追加	8/8/2019	IEX	IDEX Corp	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数から移行
除外	8/8/2019	APC	Anadarko Petroleum Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Occidental Petroleum (OXY) により買収
除外	8/8/2019	FL	Foot Locker Inc	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
追加	7/12/2019	TMUS	T-Mobile US Inc	コミュニケーション・サービス	無線通信サービス	S&P1500指数に新たに追加
除外	7/12/2019	RHT	Red Hat Inc	情報技術	システムソフトウェア	Int'l Bus Machines (IBM) により買収
追加	6/28/2019	MKTX	MarketAxess Holdings Inc	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	6/28/2019	LLL	L3 Technologies Inc	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	Harris Corp (HRS) により買収
追加	5/31/2019	CTVA	Corteva Inc	素材	肥料・農薬	DowDuPontからスピンオフ
除外	6/3/2019	FLR	Fluor Corp	資本財・サービス	建設・土木	S&P中型株400指数に追加
追加	4/1/2019	DOW	Dow	素材	基礎化学品	DowDuPontからスピンオフ
除外	4/2/2019	BHF	Brighthouse Financial	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に追加
追加	2/26/2019	WAB	Wabtec Corp	資本財・サービス	建設機械・大型トラック	S&P中型株400指数から移行
除外	2/26/2019	GT	Goodyear Tire & Rubber	一般消費財	タイヤ・ゴム	S&P中型株400指数に移行
追加	2/14/2019	ATO	Atmos Energy Corp	公益事業	ガス	S&P中型株400指数から移行
除外	2/14/2019	NFX	Newfield Exploration	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	EnCana (ECA) により買収
追加	1/17/2019	TFX	Teleflex Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中型株400指数から移行
除外	1/17/2019	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	破産を申請予定
追加	12/31/2018	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	S&P1500指数に新たに追加
除外	12/31/2018	SCG	SCANA Corp	公益事業	総合公益事業	Dominion Energy (D) により買収
追加	12/21/2018	CE	Celanese Corp	素材	特殊化学品	S&P1500指数に新たに追加
除外	12/21/2018	ESRX	Express Scripts Holdings	ヘルスケア	ヘルスケアサービス	Cigna (C) により買収

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2020年 3月	イベント
Monday, March 02, 2020	2月のマークイット製造業PMI(午前9時45分発表)。
Monday, March 02, 2020	2月のISM製造業景況指数(午前10時発表)。
Monday, March 02, 2020	1月の建設支出(午前10時発表)。
Tuesday, March 03, 2020	2月の自動車販売台数。
Wednesday, March 04, 2020	2月のADP全米雇用統計。
Wednesday, March 04, 2020	2月のマークイットサービスPMI(午前9時45分発表)。
Wednesday, March 04, 2020	2月のISM非製造業景況指数(午前10時発表)。
Wednesday, March 04, 2020	地区連銀経済報告(午後2時発表)。
Thursday, March 05, 2020	2019年第4四半期の労働生産性、単位労働コスト。
Thursday, March 05, 2020	1月の製造業受注(午前10時発表)。
Friday, March 06, 2020	2月の雇用統計。
Friday, March 06, 2020	1月の貿易収支。
Friday, March 06, 2020	1月の卸売売上高。
Monday, March 09, 2020	強気相場の11周年目(願わくば)。
Wednesday, March 11, 2020	2月の消費者物価指数。
Thursday, March 12, 2020	2月の卸売物価指数。
Friday, March 13, 2020	13日の金曜日。市場はこの日に56.1%の確率で上昇。対して全体では52.3%の確率で上昇。
Friday, March 13, 2020	2月の輸出・輸入物価統計。
Friday, March 13, 2020	3月のミシガン大学消費者信頼感指数(午前10時発表)。
Tuesday, March 17, 2020	2日間の米連邦公開市場委員会(FOMC)会合がスタート。
Tuesday, March 17, 2020	2月の小売売上高。
Tuesday, March 17, 2020	2月の鉱工業生産。
Tuesday, March 17, 2020	1月の企業在庫(午前10時発表)。
Tuesday, March 17, 2020	3月のNAHB住宅市場指数(午前10時発表)。
Tuesday, March 17, 2020	1月のJOLTS(Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表)。
Wednesday, March 18, 2020	2月の住宅着工件数。
Wednesday, March 18, 2020	FOMC声明(午後2時発表)。
Wednesday, March 18, 2020	米連邦準備制度理事会(FRB)議長の記者会見(午後2時30分)。
Thursday, March 19, 2020	2月の景気先行指数(午前10時発表)。
Friday, March 20, 2020	2月の中古住宅販売件数(午前10時発表)。
Tuesday, March 24, 2020	3月のマークイット総合PMI速報値(午前9時45分)。
Tuesday, March 24, 2020	2月の新築住宅販売件数(午前10時発表)。
Wednesday, March 25, 2020	2月の耐久財受注。
Wednesday, March 25, 2020	1月のFHFA住宅価格指数。
Thursday, March 26, 2020	2019年第4四半期の国内総生産(GDP)確報値。
Thursday, March 26, 2020	2月の財の貿易収支。
Thursday, March 26, 2020	2019年第4四半期の企業利益。
Thursday, March 26, 2020	2月の小売在庫。
Thursday, March 26, 2020	2月の卸売在庫。
Friday, March 27, 2020	2月の個人所得、個人消費支出。
Friday, March 27, 2020	3月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値(午前10時発表)。
Monday, March 30, 2020	12月の中古住宅販売仮契約指数(午前10時発表)。
Tuesday, March 31, 2020	1月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数。
Tuesday, March 31, 2020	3月のコンファレンスボード消費者信頼感指数(午前10時発表)。
Wednesday, April 01, 2020	3月のADP全米雇用統計。
Wednesday, April 01, 2020	3月のマークイット製造業PMI(午前9時45分発表)。
Wednesday, April 01, 2020	3月のISM製造業景況指数(午前10時発表)。
Wednesday, April 01, 2020	2月の建設支出(午前10時発表)。
Thursday, April 02, 2020	3月の自動車販売台数。
Thursday, April 02, 2020	2月の貿易収支。
Thursday, April 02, 2020	2月の製造業受注(午前10時発表)。
Friday, April 03, 2020	3月の雇用統計。
Friday, April 03, 2020	3月のマークイットサービスPMI(午前9時45分発表)。
Friday, April 03, 2020	3月のISM非製造業景況指数(午前10時発表)。
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数。
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計(午前10時30分発表)。
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数。

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2020年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIIは、S&Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして(または)複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社(これらを含めて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という)が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容(指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力)も他のいかなる部分(以下「内容」という)も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リパースエンジニアリング、複製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー(合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という)も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても(逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず)、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク(それらに限定されず)などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び(または)顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジエンズまたは独立した検証の義務を負うことありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com(無料)、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com(有料)から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価する個別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準(GICS®)は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現(またはその使用により得られた結果)に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊な、懲罰的、結果的、その他の損害(逸失利益を含む)について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(SPDJI)が作成したものです。SPDJIは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めました。その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。

[HTTP://WWW.SPINDICES.COM/RESOURCE-CENTER/THOUGHT-LEADERSHIP/MARKET-COMMENTARY/](http://www.spindices.com/resource-center/thought-leadership/market-commentary/)